

市長記者会見記録

日時：2023年8月24日（木）11時00分～11時57分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：市域への再生可能エネルギー普及拡大を目指して本年10月に「川崎未来エネルギー株式会社」を設立します！！（環境局）

<内容>

【議題】

《市域への再生可能エネルギー普及拡大を目指して本年10月に「川崎未来エネルギー株式会社」を設立します！！》

【司会】 ただいまより臨時市長記者会見を始めます。

本日の議題は「市域への再生可能エネルギー普及拡大を目指して本年10月に地域エネルギー会社を設立します！！」でございます。

初めに、記者会見に御同席いただく皆様を御紹介いたします。地域エネルギー会社へ共同出資いただく事業者様であります。

NTTアノードエナジー株式会社代表取締役社長、岸本照之様でございます。

【NTTアノードエナジー株式会社】 よろしく申し上げます。

【司会】 続きまして、東急株式会社代表取締役社長、堀江正博様でございます。

【東急株式会社】 堀江でございます。よろしくお願ひいたします。

【司会】 続きまして、株式会社東急パワーサプライ代表取締役社長、村井健二様でございます。

【株式会社東急パワーサプライ】 村井でございます。よろしくお願ひいたします。

【司会】 続きまして、川崎信用金庫理事長、堤和也様でございます。

【川崎信用金庫】 川崎信用金庫の堤でございます。よろしくお願ひいたします。

【司会】 続きまして、株式会社横浜銀行取締役常務執行役員、小柴裕太郎様でございます。

【株式会社横浜銀行】 小柴でございます。よろしくお願ひいたします。

【司会】 続きまして、株式会社きらぼし銀行取締役専務執行役員、野邊田覚様でございます。

【株式会社きらぼし銀行】 野邊田でございます。よろしくお願ひいたします。

【司会】 続きまして、セレサ川崎農業協同組合代表理事組合長、梶稔様ございま

す。

【セレサ川崎農業協同組合】 梶でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【司会】 本件につきましては、まず市長から説明をした後に、同席いただいている皆様からお話をいただき、その後に質疑応答とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、まず市長から本議題について御説明いたします。福田市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 お集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。先ほど、地域エネルギー会社の設立発起人会を開催いたしまして、事業者の皆様と合弁契約に関する最終確認を行いまして、晴れて会社設立に向け、大きな一歩を踏み出したところでございます。事業者の皆様からの御挨拶に先立ち、私から会社設立に向け、御説明を申し上げたいと存じます。

記者の皆さんのお手元にもございますが、今回設立する会社名称は、こちらになります。川崎未来エネルギーです。10月12日の会社設立を予定しておりまして、川崎未来エネルギーが市域の再エネ普及拡大や脱炭素化に向けて大きな推進力となり、本市の明るい未来を支える存在となるよう、本日御出席をいただいております事業者の皆様と会社を盛り立てていきたいと考えております。

会社の事業といたしましては、小売電気事業にとどまらず、事業者の皆様との官民連携によるソーシャルビジネスの創出や市域のエネルギー利用の最適化など、電力・エネルギーの観点から地域課題にチャレンジしていく、まさに未来型のエネルギー会社を目指しております。電力小売の事業スキームとして、これまで市外に流出していた廃棄物発電の電力としての価値及び環境価値を、この会社を介して市内の需要家へ供給することで、地域自立型の脱炭素化・再エネの地産地消を実現することとし、来年4月の事業開始を予定しております。

本市は来年、市制100周年を迎えますけれども、次の100年を見据え、将来世代に良好な地球環境を残すためにも、こうした地域の脱炭素化に向けた様々な取組を展開し、市民や事業者の皆様との協働の下、地域資産を活用し、本市の特性に応じたアプローチで施策を進め、脱炭素社会に向けてより一層取り組んでまいります。

私からは以上でございます。

【司会】 続きまして、同席いただいている共同出資事業者の皆様から一言御挨拶をお願いしたいと思います。

まず初めに、NTTアノードエネルギー株式会社代表取締役社長、岸本照之様、どう

ぞよろしくお願いたします。

【NTTアノードエナジー株式会社】 NTTアノードエナジー、岸本でございます。本日は、事業パートナーということで、この栄えある川崎未来エナジーに我々も参画させていただけることを非常にうれしく思っております。私事ではありますが、35年前に稲毛神社の向こうの川崎の電話局で3年勤務をしております、ちょうど88年、10.19、ロッテ、近鉄のダブルヘッダーを残業しながら聞いていたといいますか、リアルで声を聞いていたところでもあります。お世話になった川崎で、今度は炭素から脱炭素へということで我々が参画させていただけること、本当にこれは名誉であります。NTTアノードエナジーは、NTTグループのICTサービスを支える電源設備を造り、守り続ける、これをなりわいとしておりますが、NTTグループが掲げる環境エネルギービジョン、これを再生可能エネルギー、さらにはエネルギーマネジメント、これをICTのソリューション、ICTの技術を駆使して、スマートエネルギービジネスを担っていく会社であります。

既に地域の新電力会社ということでいきますと、全国で6都市対応させていただいているんですけれども、今回のような川崎市様のような大都市、ここでチャレンジングでありますけれども、市長の強い思い、気概、これに参画させていただけることがアノードエナジーとしての今回の一つの自慢といいますか、思いであります。我々はNTTグループの一員として、当然ながらフロントに立たせていただきますが、NTT東日本、NTTドコモ、さらには、次世代の通信構想であるIOWN（アイオン）、これを担っているNTTグループの総力を挙げて、川崎のチャレンジングな未来型のエネルギー会社、ここの実現に貢献させていただきたいと思っております。貢献するに当たっては、今日御参画の事業パートナーの方との強い連携、これをより密に取り組んでいきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。

【司会】 ありがとうございます。

続きまして、東急株式会社代表取締役社長、堀江正博様、よろしくお願いたします。

【東急株式会社】 東急の堀江でございます。私は84年にこの会社に入りまして、最初の勤務が鷺沼駅でございました。それ以来、川崎市の皆様方には大変お世話になっております。先ほど市長から御案内がありましたように、本日の発起人会にて各出資者の皆様方と、川崎市における川崎未来エナジー株式会社、この設立に向けた合意がなされました。東急として本事業に参加できたことを大変うれしく思っております。

昨年12月より、川崎市様を中心に、NTTアノードエナジー様や金融機関各行様

とともに、地域エネルギー会社の設立に参画をしてみました。本日御列席いただいております福田市長をはじめ、関係者の皆様におかれましては、今日に至るまで多大なる御理解と御協力を賜りましたこと、改めて御礼申し上げます。

さて、東急グループの取組について触れさせていただきますと、誰もが日常生活において環境により行動を特別な負担感なく選択できるよう、当社では脱炭素、循環型社会の実現に向けた取組を加速させております。その一環として昨年4月より、東急線全線で100%再生可能エネルギー由来の電力を使用した電車の運行を開始いたしました。鉄軌道全線の運行に係る電力を実質CO₂排出ゼロ電力に切り替える、この取組は日本初となりました。今般、脱炭素社会の実現に向けて、川崎市様が今般、採用された地域エネルギー会社、この設立による市全域での再エネ利用の拡大に向けたアクションは、さきに申しあげました東急グループの取組方針とも一致し、社会課題の解決に向けた重要な取組の一つになるものと確信しております。

地域エネルギー会社の設立及び事業の開始は、少し先になりますけれども、既にこのチャレンジに対し、実務担当者の間では、それぞれの知見を持ち寄った協議が順調に進んでおります。ここに新たな可能性を感じるとともに、これが市域における脱炭素社会の実現に向けた先導的な取組になっていくものと考えております。今後も当社のノウハウを生かして、皆様とともに盛り立てていきたいと考えております。何とぞよろしくお願いいたします。

結びになりますけれども、関係者の皆様の御尽力に改めて敬意を表しますとともに、地域エネルギー会社、この川崎未来エナジー株式会社の発展を心から祈念いたしまして、甚だ簡単ではございますが、私からの御挨拶とさせていただきます。今日はどうもありがとうございます。

【司会】 堀江様、ありがとうございました。

続きましては、株式会社東急パワーサプライ代表取締役社長、村井健二様、よろしくお願いいたします。

【株式会社東急パワーサプライ】 東急パワーサプライの村井でございます。私たち東急パワーサプライは、川崎市を含む東急線沿線を主たる事業領域として、これまで電力小売を中心に事業を展開してまいりました。今般、川崎市さんが取り込まれる脱炭素、循環社会への構築、並びに、これから設立してまいります川崎未来エナジーの設立に対しまして、これまでの知見や経験を生かし、様々な新しいサービス、新しい地域マネジメントサービスを関係者の皆様と議論を進めながら展開していきたいと考えております。何とぞよろしくお願いいたします。

【司会】 村井様、ありがとうございました。

続きまして、川崎信用金庫理事長、堤和也様、よろしくお願ひいたします。

【川崎信用金庫】 川崎信用金庫の堤でございます。まず、暑い中、記者の皆様におかれましては本記者会見にお運びいただき、誠にありがとうございます。しかし、本当に連日の猛暑で、こういった記者会見に足を運ぶのも非常に大変だと思います。これ、何か手を打たなければ、皆さんの労働環境がどんどん、どんどん劣悪になっていきます。どんどん、どんどん気温は上がっていきます。しかしながら、それを防ぐ手だてを私たちは持っています。その一つが、今日御紹介の地域エネルギー会社の設立でございます。こうしたことを川崎が、川崎から発信をして全国に伝えることで、世の中、どんどん、どんどんこういうところにベクトルが向き、地球温暖化の一助になるものと確信するものでございます。そのためには、今日のこの記者発表、記者会見を皆様が少しでも大きく記事に取り上げていただくことが肝腎でございます。これが皆様の労働環境をよりよくするための一つの手段でございます。何か選挙の立候補演説のようになってきましたが、間違えないでください。川崎信用金庫理事長、次回選挙の立候補ではないですよ。川崎が地域エネルギー会社を設立する、これを大見出しで、ぜひ載せていただきたいと思います。

弊金庫は御承知のとおり、川崎市と連携して、川崎市SDGsプラットフォームを運営しております。そこでも、本事業の普及啓発に努めてまいり所存でございます。金庫のことを少しだけお話しさせていただくと、この7月に創立100周年を迎えました。その席で実は、この100年を機に新しい経営理念をつくろうということで、5つのキーワードで表現をいたしました。お客様、職員、弊金庫、地域、そして5つ目のキーワードが未来でございます。未来という言葉はいいですよ。明るく次の世界を想像するようで。この会社の名前、未来が入っていますよね。川崎未来エネルギー、すばらしい名前じゃないですか。ぜひともこの名前を大きく発信していただきたい。

余談ですが、私、自分が乗っている社用車も、未来に向けて、水素エネルギーで走る、CO₂を排出しないMIRAIに替えて乗っております。ぜひ皆様とともに、地域のステークホルダーの皆さんと一致団結して脱炭素化に取り組み、このまちの明るい未来の創造、実現に貢献してまいり所存でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

【司会】 堤様、ありがとうございました。

続きまして、株式会社横浜銀行取締役常務執行役員、小柴裕太郎様、よろしくお願ひいたします。

【株式会社横浜銀行】 皆様、こんにちは。横浜銀行の小柴でございます。よく、よくというか、たまに堤理事長とは御一緒になるんですけれども、いつもながら堤理事長の後だと大変やりにくく、ちょっと、と思っています。先ほど、この川崎未来エナジー設立発起人会、無事に終了いたしまして、10月12日の設立、そして来年4月の稼働を目指して、これからいよいよ本格稼働していくことになりました。この新しい会社は、川崎市内における再生可能エネルギーの普及促進を担っていく会社であります。これをきっかけに、これまで大量生産大量消費といった時代、こうしたことから循環型の社会、サーキュレーション型社会の構築、これに向けて、皆さんと一緒にあって、この構築に向けて目指していきたいと思っております。

手前ども横浜銀行では、昨年5月に地域脱炭素プラットフォームというものを立ち上げまして、こちらにいらっしゃる記者の方たちにもお越しいただきましたが、今年の5月には、1周年記念のイベントを横浜市役所の1階で開催しました。その節には、地域脱炭素の先行地域であります横浜市、川崎市、小田原市さんからも御登壇をいただきまして、イベントを開催しております。川崎市様からは、脱炭素戦略推進室の井田室長にも御登壇いただいております。この場を借りて、改めて御礼申し上げます。ありがとうございます。

今後も、脱炭素先行地域の川崎市様と官民一体となって、地域の中小企業、また、脱炭素に課題認識を持ちながら、なかなか解決に向けた手だてを打ち切れないといった中小企業のお客様、こうしたところに一緒に手を携えて、川崎未来エナジーを活用しながら、メニューの拡充、支援体制、こうしたものを構築してまいりたいと思っております。

昨今、世界的な異常気象、地球温暖化、こうしたことの解消に向けた一環としての脱炭素、再生エネルギーの活用、これに向けて、事業パートナー様、金融機関、そしてまた地域の皆様と一緒にあって取り組んでまいりたいと思っておりますので、これからもどうぞよろしく願いいたします。

【司会】 小柴様、ありがとうございました。

続きまして、株式会社きらぼし銀行取締役専務執行役員、野邊田覚様、よろしくお願いたします。

【株式会社きらぼし銀行】 きらぼし銀行の野邊田でございます。きらぼしグループでは、気候変動や社会的課題への対応に積極的な役割を果たすべく、地域企業、地域社会への脱炭素支援に向けたサステナブルな地域経済の実現を目指しております。今回、志を同じくする川崎市様をはじめ、パートナー企業の皆様と連携し、脱炭素社会

を実現させたいとの思いから、このプロジェクトに参加させていただきました。

私どもきらぼし銀行は、川崎市内に3つの拠点を擁しておりますほか、川崎市様や殿町のキングスカイフロント様とも御縁をいただいております。また、多摩川の対岸ではございますけれども、羽田のイノベーションシティにスタートアップ支援の拠点を設けさせていただいております。これからも、出資、融資などの金融機能はもとより、私どものお客様とのネットワークを生かし、再生エネルギーの普及、地産地消や技術開発に貢献させていただきたいと思っております。

我が国のカーボンニュートラルに向けた取組で先導的な役割を果たさんとする本プロジェクトに関わる皆様のお仲間に加えていただき、未来に向けたいろいろなことができるのではないかと胸を膨らませているところでございます。引き続き全力をもちまして貢献していきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【司会】 野邊田様、ありがとうございました。

続きまして、セレサ川崎農業協同組合代表理事組合長、梶稔様、よろしくお願いたします。

【セレサ川崎農業協同組合】 JAセレサ川崎の梶でございます。今回、JAセレサ川崎といたしましても、川崎市さんの取組に対しまして共鳴するものであり、我々、JAセレサ川崎の経営理念に相通じるものがありますので、応募させていただきました。今後は、この川崎未来エナジー株式会社様の事業展開の中で、我々農業分野はもとより、また市民なり組合員に対しまして、脱炭素社会の行動変容に向けた取組をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げたいと思っております。ありがとうございます。

【司会】 梶様、ありがとうございました。

それでは、本議題についての質疑応答に入ります。進行につきましては、幹事社各社の皆様、よろしくお願いたします。

【時事（幹事社）】 幹事社の時事通信です。よろしくお願いたします。

まず、市長にお伺いします。このエネルギー会社の設立なんですけれども、いろいろと課題があつて、特に太陽光発電、これから調達なんかも、各事業パートナーの皆さんとされていくと思うんですけれども、大体予定どおり、30年度に向けて、300ギガワット時の電力が調達可能になっていくんでしょうか。大体それは30年度までとなっていますけれども、もうちょっと早くなるのか、その辺をお聞かせください。

【市長】 電力の計画量というのは、もう既に資料の中に書かせていただいていると思いますが、非常に堅めに見ていると思っております。しっかり計画的に進めていき

たいと思っております。

【朝日】 幹事の朝日新聞でございます。今日はお時間をいただきまして、ありがとうございます。社長人事についてなんですけれども、設立段階で民間側から選任し、電力供給の開始をめどに川崎市側から就任する予定と伺っていますけれども、どのような方が御就任予定なんでしょうか。

【市長】 まだ、お名前については発表することはございませんけれども、10月には事業パートナーさん側からの社長と、4月からは川崎市側からとなっておりますけれども、少なくとも川崎市側は私ではございません。

【朝日】 あと、川崎市が臨海部で進めている水素エネルギーの活用なんですけれども、今回の地域エネルギー会社の中では水素の活用は御予定ございますでしょうか。

【市長】 将来的にそういった形にしていきたいと思っております。

【朝日】 ただ、2030年度までは特に手をつける予定はないということでしょうか。

【市長】 まず水素の側から見ますと、一番早くて臨海部の話は2028年のところから始まるということですので、少しその先になってくるかとは、現実的にはそう思っています。

【朝日】 あと、ペーパーや御発言にもありましたが、ソーシャルビジネスの創出なんですけれども、具体的なイメージがあれば教えていただけないでしょうか。

【市長】 様々あるとは思いますが、あまりここで断定的なことを申し上げることはないと思いますが、事業パートナーさんともいろいろ相談しながら、どういうものがあるのかなということを考えていきたいと思っています。

【朝日】 あと、JAセレサ様は金融機関としての御参画ということでよろしいでしょうか。

【セレサ川崎農業協同組合】 はい、そうでございます。

【朝日】 あと、東急グループさんが入られた意義づけは、まちづくりとの絡みという理解でよろしいでしょうか。

【東急株式会社】 御案内のとおり、私ども、交通事業とまちづくりという切り口で、川崎市さんとは大変深いリレーションを従前より持っておりますし、また、この分野に関しては、かわさきカーボンゼロチャレンジ2050ですとか、あるいは脱炭素アクションみぞのくちといったようなプロジェクトを既に川崎市さんともそういった取組をしておりますので、私どもとすれば、その延長線上でしっかり私どものリソースを活用しながら、このプロジェクトに貢献できればと思っております。

【朝日】 東急グループとしては、初めての地域エネルギー会社への出資という理解でよろしいでしょうか。

【東急株式会社】 はい、そういうことになります。

【朝日】 かしこまりました。どうもありがとうございます。

【東急株式会社】 あと1点、先ほどの水素という関係でいきますと、殿町のキングスカイフロント、こちらで水素ホテルということで、私どもの東急REIホテルが、これは世界で初めての取組をしておりますので、そういった分野でもいろいろ貢献できるのではないかと思います。

【朝日】 ありがとうございます。

各社、お願いします。

【産経】 産経新聞と申します。幾つかあるのでお願いします。

まず、NTTアノードさんの再エネの事業だと、蓄電も重要な柱に掲げていらっしゃると思うんですけども、そういう蓄電設備の整備とかで、公共施設の用地を活用したりだとかいう構想はあるんでしょうか。

【NTTアノードエナジー株式会社】 今回はまず小売からというところがスタートでございますが、次に電源開発という形で、オンサイトPPA、こういったものを使っていく。さらにはその次には、エネルギーマネジメント、これを使っていく上では、電気を蓄えるという観点での蓄電池、蓄電所、これをしっかりと活用していくことを予定しております。また、我々のグループ会社でも既に、自治体様の方の一のBCPのバックアップサービスということで、太陽光と蓄電池をセットにした、こういったサービスも一部提供させていただいておりますので、こういった実績をぜひとも川崎市様のエリアの中にも展開していきたいと考えております。

以上です。

【産経】 市長としてのお考えはどうですか。

【市長】 ためるという機能ってとても大事だと思っておりますし、そういう意味では、実績のあるNTTアノードさんが加わっていただいているというのはとても心強いと考えています。

【産経】 公共施設とかに蓄電設備を整備するというのは……。

【市長】 今もやりたいと思っておりますが、価格の問題だとかというのが、様々なハードルはありますから、その辺りは将来的に考えていきたいと思っております。

【産経】 分かりました。あと、顧客の想定なんですけれども、基本はB to B的なモデルが最初だと思うんですけども、いずれは個人が未来エネルギーから電気の供給

を得たいみたいな、個人で選べるような形にはなるのでしょうか。

【市長】 将来的にはそうしていきたいと思っております、まず、先ほど申し上げたように、堅めの話というか、最初は廃棄物発電から始まりますので、それほど電力量が多くないということでもありますので、限られた公共施設からということになっていきますが、それ以降、市内の事業者あるいは一般家庭という形を目指して頑張りたいと思っております。

【産経】 最後なんですけれども、結局、電気料金の価格は安くなるのでしょうか。

【市長】 例えばですけれども、市場調達率というのが、まずは廃棄物発電ということと、それから事業パートナーさんの持つておられる再エネから調達してくる形になりますので、市場から調達するのが10%以下という形になっていくと思っております、そういった意味では、エネルギーの価格変動で、新エネの会社はかなり経営的に厳しいみたいな話とはちょっと違うのかなとは思っています。

【産経】 分かりました。ありがとうございます。

【司会】 ほかにいかがでしょうか。

【重化学工業通信社】 重化学工業通信社と申します。御説明ありがとうございます。地域新電力なんですけれども、ほかの自治体でもかなりあちこちで設立されているのかなという認識なんですけれども、今回、このタイミングになったといいますか、何がきっかけで、川崎市としてもこういった事業をやっていこうと決めたのか、改めてその点をお聞きできればと思います。

【市長】 これまでも私たち、廃棄物発電というのは行っておりました。しかし、それが全て、全てとは言いませんけれども、一部、自分たちの公共施設に使っていたというものはありますけれども、ほとんどが電力会社さんにお売りして、市外に流出しているということがございました。ただいま高津区のほうで橘処理センターというのを改築しているんですが、それが出来上がると、今まで発電していた約5倍の発電量ができるということもございまして、この改築をきっかけとして、市内の廃棄物発電というものを集めて、それをまず土台にして、市内に循環させるというのをやっていこうというのが着想でございました。それだけでは意味がないので、より多くの電源開発も含めて、より多くの電力を集めて市内に供給していくと。そういうことによって再エネの普及、供給というものにつなげていきたいという話です。

【重化学工業通信社】 承知しました。あともう1点、外部の記者なので、クラブに入っていないので恐縮なんですけれども、資料を頂いてないものがあって、重複する質問であったら申し訳ないんですけれども、新会社の事業に従事されるスタッフの方は

何名になるのでしょうか。

【市長】 事務方からでもよろしいでしょうか。

【環境局】 環境局でございますけれども、スタッフに関しましては、当座は事業パートナーの皆様とも業務を契約させていただいて、運営させていただいて、その後、内製化を目指して、順次取組を進めていくということでございますので、専任スタッフという形では当座は設けないという形でございます。

以上でございます。

【重化学工業通信社】 兼任でもいいですけども、新会社に何らかの形で携わる方という形ですといかがでしょうか。

【環境局】 携わるという形で申しますと、先ほど申しましたように、市側からも取締役を派遣するということがございますので、数名程度関わるということもございまずし、市の内部でも、プロジェクト創設に向けてはこの会社と絡んでいくということがございますので、それなりの人数が絡んだ形で市域の再生可能エネルギーの普及を目指すというような展開でございます。

以上でございます。

【重化学工業通信社】 分かりました。ありがとうございます。

【毎日】 毎日新聞と申します。2点教えてください。

1つは、今後のビジネスの中身ですけども、取りあえずは廃棄物発電の電気を公共施設に供給するというのがメインの仕事になるということですが、将来のメニューの中に、ソーシャルビジネスというものとエネルギー利用最適化をあえて入れている理由、将来なのでまだ固まっていませんということなんだとは思いますが、でもあえてこの2つを挙げているのはなぜなのかという点を教えてください。

現時点で想定されている範囲で結構なので、どんなことをやろうとしているのかというのを教えてください。

以上です。

【市長】 先ほどもちょっとお話ししましたがけれども、いわゆる小売だけではなくて、電源開発もやれば、それから、エネルギーの最適化をしていくという、そういったプラットフォームにもなっていくと。それプラス、やはり、ただ利益だけを求めるのではなくて、再エネの普及だとかというものにどういうふうに資するのかということ、この会社としてもしっかりやっていけなくちゃいけないと思っていますので、そういった意味でも、それがソーシャルビジネスになるのかというのはありますけれども、そういった活動にも展開が、いろんなパートナーさんと可能になるのではないかなと

思っています。

補足があればお願いします。

【環境局】 いろいろなパートナーの皆様がいらっしゃるということでございまして、得意分野をそれぞれお持ちでございますし、他都市でもいろいろな展開を考えられてございます。実証などもされていると伺っておりますので、そうした取組を一緒になって何ができるかということの一つずつチャレンジしていきたいと思っておりますし、特に金融機関の皆様とは、顧客のネットワークということで、市内の多くの需要家の方々ともつながっているということがございますので、そうした中でのエネルギーを通じた課題解決に何ができるのかということに知恵を絞ってまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

【毎日】 要するに、今の段階では何も決まってないという理解でいいんでしょうか。具体的なイメージが全くないというのも、何で挙げるのという感じはあるので、御説明いただけるとありがたいんですが。

【環境局】 エネルギーの会社でございますので、まずはエネルギーを通じた課題解決ということが一番かと思っております。こちらは脱炭素の取組ということだけではなくて、当然蓄電池のお話、先ほどもございましたけれども、レジリエンスの強化といったことがございますので、例えば、どういったところにどういう形で設置をしていくのが地域の課題解決につながるのかといったことを、今まさに議論をスタートさせているところでございます。まずはそうした展開からスタートをさせて、その先、エネルギーマネジメントをどういうふうを実現させるかということを発端にしていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

【市長】 電力だとかエネルギーという関連でいきますと、非常に幅広いサービスになるのは御案内のとおりかと思いますが、今回のパートナー事業者さん、それぞれ大変多くのノウハウを持っておられるところであります。そういったところから派生するものが多くあるということだと思いますし、今後、金融機関の皆さんが持っている課題を、お互い持っているソリューションと掛け合わせてということになっていくと思っております。

【毎日】 ありがとうございます。

【朝日】 朝日新聞でございます。民間事業者の方にちょっと確認したかったんですけども、初年度から黒字を想定しているという理解でよろしいんでしょうか。

【NTTアノードエナジー株式会社】 今回の計画にありますように、我々のところ、まずしっかりと、やっぱり市のほうから電気を出していただける、それを市の施設で使っていただける、こういったところの発電側と需要家、こういったところが明確になっているということ、それから、市場に依存する部分が少ないという観点もしっかりと考慮して、何とかこの数値を、堅めというお話が市長からありましたが、これに向けて取り組んでいる、検討を深めている状況でございます。

【朝日】 B to Bだから、廃棄物の橋の処理センターを中心に、処理センター側に対して、特に調達コストはかからないという理解でよろしいですか。

【NTTアノードエナジー株式会社】 当然ながらそこをどう見ていくのかというのは、実務レベルでしっかりと見ているところではあるんですけども、先ほどから言いましたように、世の中の市場から調達するということとはちょっと違いますので、やっぱりしっかりと需要と供給というところがマッチしている、そこが重要なスタートになるんだと考えております。

【朝日】 一応株式会社なので、市側に対して買うわけですね。

【NTTアノードエナジー株式会社】 はい。そのいわゆる買電価格、それから、今度は売る側の売電価格、こういったところを実務レベルでしっかりと詰めて、この会社としての事業計画を立てることになると思います。

【朝日】 その価格設定というのは、市場原理は働かないわけですね。

【NTTアノードエナジー株式会社】 市場価格を参考にしながらということになるんだと思いますし、それから当然、今後の拡大に応じて、未来エナジーの会社の業務の効率化、こういったものもセットでしっかりと市の皆様から、もしくは、今後拡大していく需要家の皆様にとっても、競争力があるといいますか、さらには環境価値、これをどう見ていただくかという付加価値の領域があるんだと思います。それをトータルで御理解いただけるように、会社運営をしていきたいと考えています。

【朝日】 市長、非常に基本的な質問で恐縮なんですけど、第三セクターということでもよろしいんですね。

【市長】 ええ。出資法人という形になります。51%ということになりますので。

【朝日】 51%を取って、過半取って、主導権も取られたわけですけども、その意義については市長はどういうふうに考えていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 やはり、この辺りというのはいろんな専門家の皆さんからの御意見はたくさんありました。その中で多かったのが、川崎市としての覚悟、コミットメントをしっかりと行っていくべきだという声が多かったということです。ですから、川崎市の意

気込みというのが、責任を持ってやっていくということが51%ということになります。

【朝日】 今後、市域を越えて、他の自治体との連携は想定しているのでしょうか。

【市長】 どうでしょうか。まだそこまでいっていないというか、まず、廃棄物発電の、まだ電力量としてはそれほど大きくないことですので、今後についてはまだ今明言できることにはないですけども。

【朝日】 今、全国に68か所の地域エネルギー会社があると環境局の方に教えていただいたんですけども、市域を越えて連携しているところはないんですよね。

【環境局】 ありません。

【朝日】 分かりました。

【時事(幹事社)】 NTTアノードエナジーと東急パワーサプライの方にお伺いしたいんですけども、ホームページなんかを拝見すると、再生可能エネルギー事業会社という言い方でよろしいですかね。もうちょっと両社の頭書き、肩書というか。

【NTTアノードエナジー株式会社】 アノードというのはできて4年目の会社なんですけれども、昨年の7月に実はNTTファシリティーズというのが30年間、電力建物を担っていました。その電力設備を造り、守り続ける、これ、NTTグループで全国で1万近くのビルがあるんですけども、やっぱりそこもメインの業務としているものですから、NTTグループが提供するICTサービスを支える電力に関わる業務、それから、先ほど言いましたが、環境エネルギービジョン、NTTグループのビジョンを再生可能エネルギーという観点から実現する機能、こういったふうに幾つかの事業の柱があるものですから、そういうふうに見ていただけたらと思います。

【時事(幹事社)】 いや、今回の川崎未来エネルギーには、NTTのビルというのは関係ないのかなという気もするんですけども。

【NTTアノードエナジー株式会社】 そういう意味では、今回の件に限ると、再生可能エネルギー事業ということになるかと思います。

【時事(幹事社)】 ありがとうございます。

【株式会社東急パワーサプライ】 東急パワーサプライです。東急パワーサプライは、事業免許的には小売電気事業者です。そして、本来の本業というのは電力小売をするのがなりわいなわけですけども、御案内のとおり、電力販売小売ビジネスはどんどん進化していってまして、単に電力を売る、販売する、供給するだけじゃなくて、発電と販売をセットで、いろんな物事を考えていく時代に入っています。さらに今、再エネの空気というのがぐーっと電力業界に入ってきていますので、そういう意味で

は今回、川崎未来という取組自体が、私たち東急パワーサプライの事業が進化していく流れと極めて符合する部分がありまして、そしてもう一つ共通のキーワードが、東急沿線という川崎市を含む地域に関して、かなり集中的に法人の方や、それから東急グループ自体の再エネ取組とかも随分経験しておりますので、今回の川崎市さんが進めていく取組、イメージというんですか、我々、かなりイメージが共有できる部分がありまして、一定の貢献ができるのではないかと考えて参画している次第であります。

【時事（幹事社）】 その上で両社にお聞きしたいんですけれども、当初は廃棄物発電でスタートする川崎未来エナジーなんですけれども、その後、太陽光発電、両社から供給されると伺っているんですけれども、大体それは3年後ぐらいをめどで、それは市外にある太陽光発電の電力を持ってくるのか、市内も含めてなのかというのを教えてください。

【NTTアノードエナジー株式会社】 ここは双方だと思っておりますが、まずは、川崎市様の事業所様ですとか、いわゆるオンサイトPPAという言葉、こういったところをベースに、やはり地産地消、せつかく川崎市の中で作った電気は川崎市の中で消費しようよね、こういったものを第一優先でやっていきたいと思っております。当然ながら、時期についても、やっぱり個々の事業者様がもっと早くやりたい。既に我々グループ会社で、コーポレートPPA、オンサイトPPAを何社かにも御提供しておりますけれども、ここはやっぱり需要次第といいますかね、個別ソリューションというような形で取り組む。その結果をこの川崎未来エナジーに連携させていく。こういう運びといいますか、流れにしていきたいと考えております。

【株式会社東急パワーサプライ】 私なりの回答になってまいりますが、今回の私どもの取組は、先ほど68の自治体電力という先行事例がある中でも、川崎市さんというとびきり大都市が取り組まれるものでして、やはりこれまでの68の取組とは規模が違っていると思っております。これだけ世界に名立たる川崎市さんが取り組む、こういう大きな社会的な取組に近い概念が出ております。そういう中で、NTTさん並びに私ども東急グループのほうでいろいろな努力をする必要があると思っております。特に、冒頭の御質問がありましたけれども、ソリューション、サービスをこねていく必要があります。川崎市さんが数百、数千に及ぶ、数え方はいろいろありますけれども、公共施設、本当に物すごい数があります。やはりその一つ一つに、太陽光を背負ったりとか蓄電池を、小さいのでもいいから置けるスペースを見つけて置いてあげたり、それを全部で地域マネジメントで効率化を図るとか、ささやかな発電機能をいっぱい積み上げて、それをきちんと供給と需要をうまく回していくような、概念的な説

明で恐縮ですけれども、どうしてもそこにソリューションであったりとか工夫という概念が必要でして、大都会である川崎市でそういう取組を先進的に進めていきたいという意欲を持っております。

【時事（幹事社）】 ということは、両社とも、取りあえずは市内で作られる太陽光発電を中心とした再生エネルギーをいずれ、川崎未来エナジーを通じて市内に供給するというところでよろしいですか。市外のやつはあまり入らないという印象ですかね。市場調達もあるようなので、そこは市内外ということではよろしいですか。どっちがいいですか。

【NTTアノードエナジー株式会社】 何度も言いましたけど、ハイブリッドだと思えます。

【時事（幹事社）】 分かりました。

【司会】 お時間が押しておりますので、質問、最後の1つにさせていただきたいんですけれども。

【環境局】 1点だけ。環境局でございますが、先ほど、自治体数につきまして、68という数字を朝日新聞様からいただいたところなんですけれども、川崎市側から申し上げた数字は、60を超えるという自治体新電力がございますというお話をさせていただいたところでございます。よろしくお願いたします。

【朝日】 じゃ、正確な数字は分からないということですか。

【環境局】 今、手元のほうには、60を超えるということで。

【朝日】 ああ、そうですか。分かりました。

【日経】 日経新聞です。市長にお伺いします。当然ながら、電気は目に見えませんし、供給するのは公共施設ということで、市民にとっては、この会社ができるかどうかというのがちょっと分かりづらいところがあるかと思うんです。それを市民に、この会社ができるこう変わる、市民の皆さんの行動も変わってほしいみたいな、どうやって打ち出していくのかというのがまず1点と、オンサイトPPAを始めるとなると結構なお金が必要になってくると思うんですけれども、今、資本金が1億円ですし、将来の増資とかそこら辺も考えておられるのか。2点お伺いします。

【市長】 まず、市民の皆さんには、地産地消のエネルギーをしっかりと、川崎市で生まれたものを川崎市で使っていく。今、御案内のとおり、条例もできて、太陽光、新しい建物には積んでいただく、それを使っていくという形で、基本的には再生可能エネルギーの普及と、そして自分たちで作って自分たちで使うという、そういう川崎市にしていこうと、そのまず第一歩だと受け止めていただきたいと思います。

そして、先ほど来出ておりますように、様々な電源開発を含めてやっていくことになりますと、事業者の皆さんや、あるいは個人の皆さんにも供給していけるような、そういうふうに育てていきたいと考えていますので、その過程で様々な、今の2つ目の質問で、いろんな増資だとかという話がありますけれども、そういうこともまた見えてくるのかもしれませんが。

【日経】 ありがとうございます。

【司会】 御関心たくさんいただきまして、ありがとうございます。後ほど事務方のぶら下がりも行いますので、よろしければ御参加ください。

続きまして記念撮影をいたしますので、会見者の皆様は前方中央にお集まりください。

(写真撮影)

【司会】 それでは、そろそろお時間ですので、記念撮影、終了させていただきます。ありがとうございました。

(以上)

・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理した上で掲載しています。

(お問合せ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)2355